

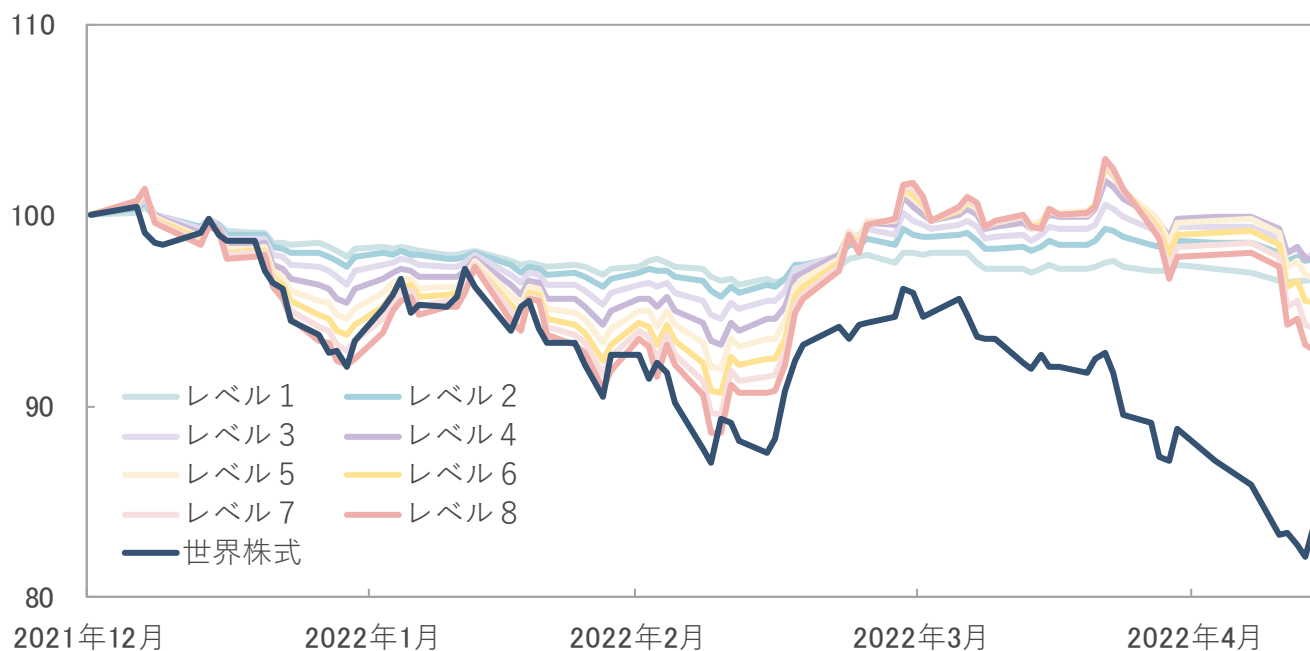
足元の運用状況について

平素より「ON COMPASS」をご愛顧いただきありがとうございます。当レポートでは、金融市場について解説するとともに、「ON COMPASS」の運用状況をご説明します。

足元、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ懸念、金融引き締めによる欧米諸国等の景気減速懸念などにより、投資家はリスク回避姿勢を強めています。ON COMPASSが投資対象としているMSV内外ETF資産配分ファンド（以下、当ファンド）も世界の金融市場の影響を受け、軟調に推移しているものの、相対的に底堅い値動きとなっています。

年初来のON COMPASSが投資対象とする投資信託の基準価額の推移

(2021年12月30日～2022年5月13日)



4月末時点の資産配分

コース 運用戦略レベル	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6	レベル7	レベル8
株式	13%	19%	29%	41%	52%	64%	75%	86%
債券	87%	80%	70%	58%	46%	34%	22%	11%
リート	0%	0%	1%	2%	2%	3%	3%	4%

※基準価額（1万口当たり）は信託報酬控除後、2022年5月13日時点で分配実績はありません。

※レベル1はMSV内外ETF資産配分ファンド（Aコース）、レベル2はMSV内外ETF資産配分ファンド（Bコース）、レベル3はMSV内外ETF資産配分ファンド（Cコース）、レベル4はMSV内外ETF資産配分ファンド（Dコース）、レベル5はMSV内外ETF資産配分ファンド（Eコース）、レベル6はMSV内外ETF資産配分ファンド（Fコース）、レベル7はMSV内外ETF資産配分ファンド（Gコース）、レベル8はMSV内外ETF資産配分ファンド（Hコース）の基準価額及び資産配分を表示しております。

※世界株式はMSCI ACWI（配当込み、米ドル建て）。当ファンドのベンチマークではありません。

※FactSetよりデータ取得し、マネックス・アセットマネジメント株式会社が作成しております。

各コースの騰落率と要因分析について

当期間の各コースは全て下落しました。

株式市場の下落を受けて、株式要因はマイナスに影響しました。金利上昇を受けて、債券要因もマイナスに影響しました。リート要因もマイナスに影響しました。他方、円安ドル高の展開を受けて、為替要因はプラスに影響しました。リスクの低いA～Cコースでは、主たる下落要因は債券要因でした。またリスクの高いD～Hコースでは、主たる下落要因は株式要因でした。

当ファンドの運用においては、引き続き中長期的な視点から、独自に開発したモデルに基づき最適な資産配分を構築していきます。投資対象のETFについては、収益機会の追求やリスクの分散などを念頭に組入れ銘柄を選定します。徹底したコスト管理を行い、安定的なパフォーマンスの向上に努める方針です。

各コースの騰落率と要因分析

(2021年12月30日～2022年5月13日)

コース 運用戦略レベル	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6	レベル7	レベル8
騰落率	-3.31%	-2.33%	-2.13%	-2.31%	-3.30%	-4.64%	-5.94%	-7.14%
株式要因	-1.30%	-2.15%	-3.67%	-5.75%	-8.10%	-10.39%	-12.47%	-14.67%
債券要因	-4.24%	-4.23%	-4.08%	-3.92%	-3.25%	-2.41%	-1.59%	-0.69%
リート要因	0.00%	-0.10%	-0.20%	-0.29%	-0.39%	-0.49%	-0.58%	-0.67%
為替要因	2.73%	4.62%	6.27%	8.11%	8.89%	9.09%	9.16%	9.35%
その他	-0.49%	-0.47%	-0.46%	-0.46%	-0.45%	-0.46%	-0.46%	-0.46%

(ご参考) 各資産の推移

(2021年12月31日～2022年5月13日)

世界株式	変化率	-15.94%
米国株式	変化率	-15.12%
日本株式	変化率	-5.34%
米国10年国債利回り	変化幅	1.42%
日本10年国債利回り	変化幅	0.17%
グローバルREIT	変化率	-14.77%
ドル円	変化率	12.07%

※レベル1はMSV内外ETF資産配分ファンド（Aコース）、レベル2はMSV内外ETF資産配分ファンド（Bコース）、レベル3はMSV内外ETF資産配分ファンド（Cコース）、レベル4はMSV内外ETF資産配分ファンド（Dコース）、レベル5はMSV内外ETF資産配分ファンド（Eコース）、レベル6はMSV内外ETF資産配分ファンド（Fコース）、レベル7はMSV内外ETF資産配分ファンド（Gコース）、レベル8はMSV内外ETF資産配分ファンド（Hコース）の基準価額の騰落率および要因分析を表示しております。

※世界株式はMSCI ACWI（配当込み、米ドル建て）、米国株式はS&P500（配当込み）、日本株式はTOPIX（配当込み）、グローバルREITはFTSE EPRA Nareit Developed Indexです。

※FactSet、投信協会よりデータ取得し、マネックス・アセットマネジメント株式会社が作成しております。

マーケットの概況（株式/債券）

株式

金利上昇懸念と景気後退懸念などから下落

世界の株式市場について、1月は世界的な金利上昇懸念などから下落、2月もロシアによるウクライナへの軍事侵攻により世界中で不安が広まり下落、3月は、引き続きロシアによるウクライナ侵攻が嫌気されるも、その後反発し、上昇、4月は金利上昇や中国景気後退懸念により下落、5月も米中の景気後退懸念などにより下落しました。米国株式について、1月は金利上昇がハイテク銘柄の業績の重しとなるとの見方などに影響され大きく下落、2月もウクライナ侵攻を嫌気し下落、3月は、米国金融政策に関する不透明感の和らぎを受け上昇、4月は金利上昇を受け下落、5月もリスクオフの流れを受け下落しました。国内株式について、1月はオミクロン株の感染拡大などが不安材料となり下落、2月も国内の感染拡大の継続などを背景にわずかに下落、3月は円安の影響などにより上昇、4月は米国金融引き締めの影響などにより下落、5月も米国長期金利の上昇などを受け下落しました。

株式市場の推移

(2021/12/31~2022/5/13)



※日本株式はTOPIX（配当込み）、米国株式はS&P500（配当込み）、世界株式はMSCI ACWI（配当込み、米ドル建て）。

※2021年12月末=100として指数化。

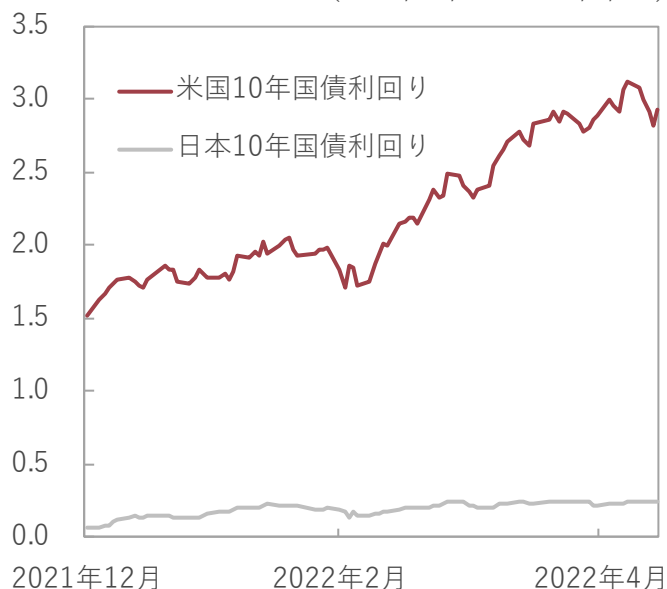
債券

米国の金融引き締めに影響され、金利上昇

米国債券利回りについて、1月は米連邦準備制度理事会による金融引き締め前倒しの向きなどを受け上昇、2月も引き締め確度の見込みなどから上昇、3月もインフレ圧力への警戒などから上昇、4月以降も米国金融引き締めに影響され上昇しました。国内債券利回りについて、1月は米国長期金利の動きに追随する形となり上昇、2月、3月も海外金利の動きに倣う展開となり上昇、4月以降も日銀による指値オペに支えられながらも上昇しました。

日米10年国債利回りの推移

(%) (2021/12/31~2022/5/13)



マーケットの概況（グローバルリート/為替）

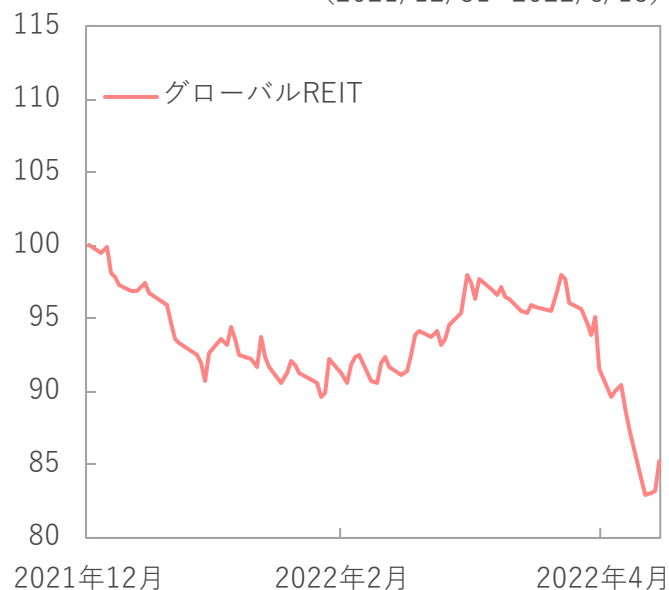
グローバルリート

米国の積極的な金融引き締めにより、大きく下落

グローバル・リートについて、1月は世界的なインフレ懸念からの金利上昇などを嫌気し大きく下落、2月も米国長期金利の上昇に影響を受けるなど下落、3月は売り圧力の緩みなどから反発し上昇、4月は世界的な長期金利の上昇を受け下落、5月も米連邦準備制度理事会が積極的な引き締めを続けるとの観測により大きく下落しました。

リーートの推移

(2021/12/31~2022/5/13)



※グローバルREITはFTSE EPRA Nareit Developed Indexです。

※2021年12月末=100として指数化。

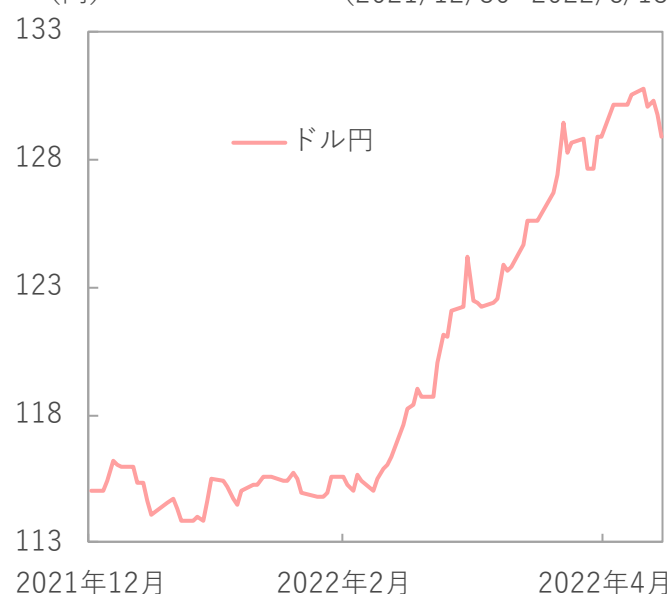
為替（米ドル円）

日米の金利差拡大から円安進行

為替(米ドル・円レート)について、1月は金利差拡大やリスク回避の思惑などが交差する中、やや上昇(円安・ドル高)、2月も米国の利上げ観測やウクライナ問題に左右される中、わずかに上昇(円安・ドル高)、3月も米国の利上げ観測や実需による円売りの見込みなどに反応し上昇(円安・ドル高)、4月も日米の金利差が大きく拡大したことなどにより上昇(円安・ドル高)、5月は一方的な円安・ドル高の展開が一服し、ほぼ横ばいでした。

為替市場の推移

(円) (2021/12/30~2022/5/13)



あらためて知っておきたいON COMPASSの魅力

ON COMPASSは、ひとりひとりの資産運用の目的や投資への考え方に合わせて、最適な資産配分で運用を行っています。運用では、リスク管理を中心に考え、ライフプランの実現のサポートを目指しています。

ON COMPASSの特徴は以下の4つです。「Point1リスクを抑えた安定運用」について解説します。

Point1 リスクを抑えた安定運用

Point3 投資は専門家におまかせ

Point2 あなただけの資産計画

Point4 シンプルな手数料

■リスクを抑え、長期の安定性を重視するグローバル分散投資

「ON COMPASS」では、投資する資産や国・地域の分散を目指しており、グローバルで約 80カ国*、約 50,000 銘柄*へ分散投資を行っています。

値動きの異なるさまざまな投資先を保有することで、価格変動のリスクを抑えることが期待されます。

ON COMPASSの投資先 グローバル分散投資でリスクを抑える

世界80カ国*に分散投資

国や地域によって値動きは異なります。
さまざまな国に投資することでリスク分散
します。

約50,000銘柄*に分散投資

資産クラスによって値動きは異なります。
さまざまな資産に投資することでリスク分
散します。

*ETFを通じて実質的に投資します。投資対象の見直し等により変化する場合があります

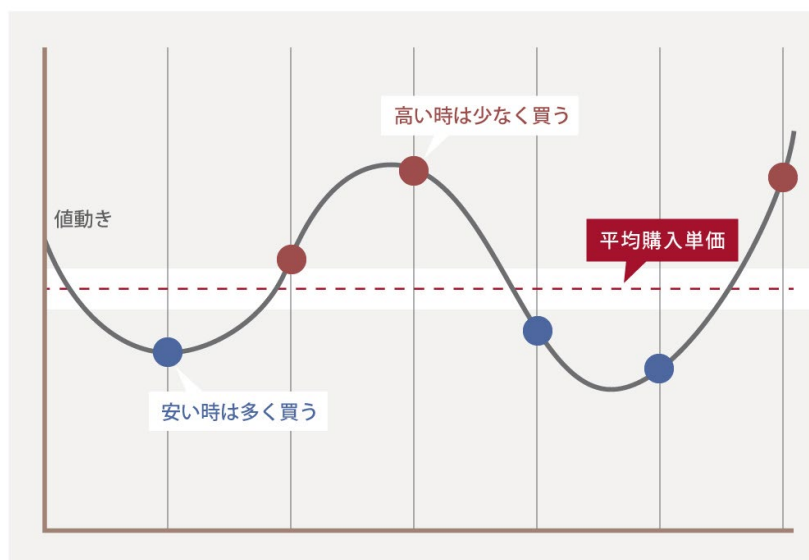
■リスクを中心に考えた運用モデル

ON COMPASSは統計学や金融工学を使い、リスクを抑えながら、効率的にリターンが得られる最適な資産配分で運用を行っています。緩やかに成長する世界経済の恩恵を受けられるよう運用モデルを設計しています。資本市場の成長を着実に享受すべく、最先端の技術を活用し徹底したリスク管理でお客様のゴール達成を目指します。

(ご参考) 積立投資について

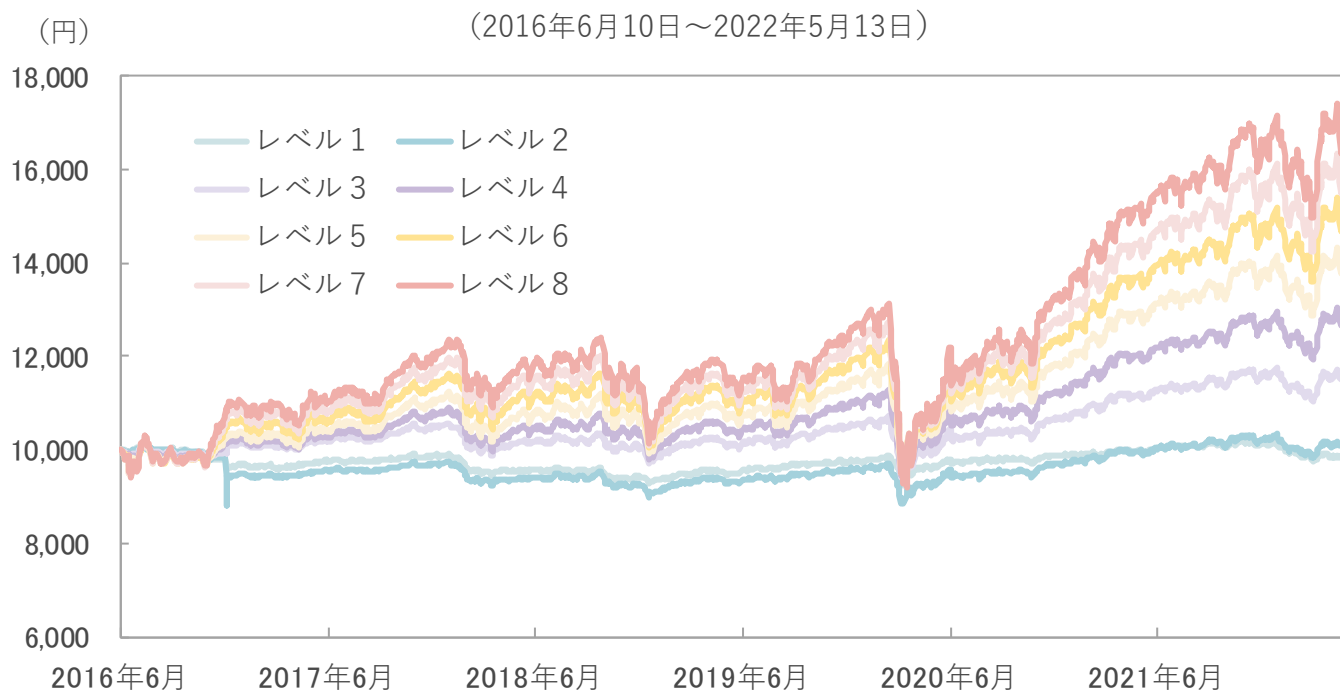
積立投資で、1つの銘柄を決まったタイミングと定額で購入し続けると、平均購入単価が平準化される効果が期待され、これをドルコスト平均法といいます。継続的に定額の購入を行うと、毎回の買付数量は異なりますが、価格が下がった時はより多くの数量を購入し、価格が上がった時は少ない数量を購入します。投資先には値動きがあるので、積立投資は有効的だと考えられます。

(イメージ図) ドルコスト平均法



(ご参考) 設定来のON COMPASSの推移

設定来のON COMPASSが投資対象とする投資信託の基準価額の推移



※基準価額（1万口当たり）は信託報酬控除後、2022年5月13日時点で分配実績はありません。

※レベル1はMSV内外ETF資産配分ファンド（Aコース）、レベル2はMSV内外ETF資産配分ファンド（Bコース）、レベル3はMSV内外ETF資産配分ファンド（Cコース）、レベル4はMSV内外ETF資産配分ファンド（Dコース）、レベル5はMSV内外ETF資産配分ファンド（Eコース）、レベル6はMSV内外ETF資産配分ファンド（Fコース）、レベル7はMSV内外ETF資産配分ファンド（Gコース）、レベル8はMSV内外ETF資産配分ファンド（Hコース）の基準価額及び基準価額の騰落率を表示しております。

※FactSetよりデータ取得し、マネックス・アセットマネジメント株式会社が作成しております。

【投資信託に係るリスクについて】

- ・投資一任契約に基づき買付対象となる投資信託は、主に値動きのある有価証券等を投資対象としています。
- ・投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。
- ・投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

【投資信託に係る費用について】

- ・投資一任契約に基づき買付けされた投資信託については、申込手数料、解約手数料、信託財産留保額はかかりません。
- ・当該投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して年率**0.9075%**（税抜**0.825%**）を乗じた額の信託報酬（運用資産の純資産総額に対し年率**0.66%**（税抜**0.60%**）の調整後投資一任報酬を含みます。）がかかります。また、当該投資信託が投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対して年率**0.1%**（概算）程度を乗じた額の運用管理費用及びその他費用がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ・ON COMPASSの実質コストの合計は、運用資産残高に対して年率**1.0075%**程度（税抜**0.925%**）を想定しています。
- ・投資一任口座の口座開設・維持費はかかりません。

【その他重要事項】

- ・お客様が投資一任口座を開設する口座管理金融機関は、投資一任契約締結の媒介業務をマネックス・アセットマネジメント株式会社から委託され、投資一任契約締結に係る勧誘や内容説明等を行います。
- ・口座管理金融機関は媒介業務に係る報酬をお客様から頂くことはありません。
- ・お取引の際は、契約締結前交付書面や交付目論見書等を必ずご確認ください。
- ・提携金融機関については、下記URLをご覧ください。

<https://on-compass.com/flow>

【本資料についての留意事項】

- 本資料はマネックス・アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。投資信託の取得（投資一任契約の締結）にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 本資料掲題データは、マネックス・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データについてはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における見解はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

マネックス・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2882号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会